

民泊施設の現況調査結果について

平成28年7月14日
京都府健康福祉部生活衛生課
電話075-414-4755

京都府では、民泊施設の実態を把握するため、本年5月から6月末において、民泊仲介サイトに掲載された施設を対象に現地調査を行いました。

その結果、京都市内を除く府内136施設のうち、旅館業法に基づく許可を受けている施設は27施設（20%）、無許可営業の状態にある施設は59施設（43%）、実態が不明な施設は50施設（37%）でした。

無許可営業の施設については、現地調査の結果に基づき、許可申請を行うよう指導したほか、許可要件を満たさない施設については、営業中止指導を行いました。

今回、営業中止指導を行った施設については、中止状況を確認し、指導に応じない場合は、告発も視野に入れて対応していくこととしています。また、調査期間中に実態が不明であった施設については、引き続き調査を行い、旅館業法における許可に基づく民泊の適正化を推進します。

1 調査対象 京都府内（京都市を除く）の民泊仲介サイト掲載施設
(対象サイト：Airbnb、VRBO、HomeAway、住百家、Wimdu、Roomorama、Booking.com、とまり一な)

2 調査方法 保健所職員が、調査対象施設について現地調査及び指導を実施

※旅館業の無許可営業の施設は、現地調査の上、許可申請を指導し、許可が取得できない施設に対しては営業中止を指導

3 調査期間 平成28年5月から6月末

4 調査結果

結果	旅館業 許可済	許可申請 指導	営業中止 指導	実態不明 ※	件数
乙訓	0	5	11	8	24
山城北	11	1	30	25	67
山城南	2	2	3	2	9
南丹	2	1	3	11	17
中丹西	2	0	1	1	4
中丹東	1	1	0	1	3
丹後	9	0	1	2	12
合計	27	10	49	50	136

※実態不明：所在地を特定できない、又は、所在地は特定しているが連絡がつかない、家主不在で営業の実態が把握できない等、許可申請指導や営業中止指導には至っていない施設